

「産業文化会館解体」と「広場整備」20億円のムダ使い 特別委員会では、市民の目線での徹底した論議が必要！

3月22日に開かれた市議会予算決算委員会で、産業文化会館解体と広場整備の予算が審議されました。結果的には、予算が可決され、付帯決議が付けられました。付帯決議の内容は、5月末まで2カ月間だけ関係予算を凍結し、「桜町・花畑地区の特別委員会」を設置、集中審議を行うというものです。上野みえこ議員は、付帯決議の提案者である自民党市議団長・江藤正行議員に質疑を行い、「特別委員会では、市民の目線で徹底的論議が必要」、「2カ月に期間を限定しないこと」や「予算の是非を論ずるべき」との意見を述べました。特別委員会は、8名で構成され、益田牧子議員が参加します。

「2カ月」で論議は尽くせません

新たに設置される特別委員会は、期間が2カ月間に限定されていますが、きちんとした調査と十分な論議の場が必要です。

2月末からこれまで、中心市街地活性化特別委員会・本会議や予算決算委員会・常任委員会等で、さまざまに論議されてきましたが、市民や議会が納得できるような説明はなんらなされていません。2カ月に限定せずに、十分な論議を尽くすことが重要です。

予算執行の「是非」を論ずるべき

付帯決議では、「5月末日までに結論を得た上で、当該予算の執行を可とする」とされていますが、わざわざ委員会を設置するのならば、「予算執行の是非」を論ずるべきです。

「予算執行の可」では、2カ月だけ予算執行を凍結して、事実上は、2カ月後の予算執行にゴーサインを出すものです。

市民の目線で「予算の是非」を論じるべきです。

市民への説明責任を果たすべき

「付帯決議」では、「市民への説明不足を露呈している」と指摘しています。産業文化会館を解体と広場整備に20億円も投入することや、300億円もかけて桜町再開発に大会議場を整備することも、市民には全く説明されていません。特別委員会の責任で、市民への説明会も開催し、市の説明責任を果たさせるべきです。

「市民合意」が大前提です

帳面消しのような2カ月の特別委員会設置による拙速な議論では、市民不在の状況は、変わりません。議会の合意も得られていない産文解体・広場整備・MICE施設（大会議場）部分の予算については、削除修正するなど、必要な手立てをとり、市民合意を得ていくことが、議会としての果たすべき役割です。

【控室から】 益田牧子

映画「王になった男」に思う

「こんな理不尽は許されない！」と3月議会の一般質問では、産業文化会館を取り壊し、20億円で広場をつくるムダ使いを追及しました。気分転換に韓国映画「王になった男」を観ました。イ・ビョンホンが二役（初心を忘れて暴君となった王と身代わり王となった道化師）を演じ、ユーモアもあり、はらはらドキドキで、中々のものでした。代役王は、毒見役の15歳の少女が重税で父親が死亡し、一家離散となった境遇に同情。単なる代役でなく、自分の声で政務への発言を始めます。明国の戦争への朝鮮からの2万人もを民を派兵する大臣の決定に対し、「そなたたちに大事な事大の礼より余にとっては、この国と民が何百倍も大事である」・真の為政者とは何かを体現した最後の演説が泣かせます。韓国では、観客動員一千万人を超える国民的ヒットを記録したのもうなずけます。

熊本市に目をやると、20億円のムダ使いの一方で、子どもの医療費助成は、周辺自治体では中学生までが増えているのに、熊本市は、小学3年生までで最低クラス。子どもたちの教室には、寒い冬も、暑い夏にもエアコンもありません。この映画は、「情報公開と住民参加」の初心を忘れた幸山市長に一番おすすめの映画です。

日本共産党 市議会だより

発行：日本共産党熊本市議団
ますだ牧子 上野みえこ なすまどか
熊本市手取本町1-1 議会棟3階

No.843
2013年3月31日号
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール：kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
ホーム：http://www.jcp-kumamoto.com/



さくらカードによる経済波及効果は約30億円

さくらカードが実現し、18年目を迎えようとしています。熊本市は、さくらカードが果たしている経済波及効果や健康づくりへの効果を検証することを目的にアンケート調査を実施。この度、アンケートの結果がまとめられました。

報告書によれば、さくらカードによって約30億円の経済波及効果が生まれることが報告されています。また、4424人の雇用が増えるなど、地域経済にも大きく寄与していることも明らかになりました。

さくらカードの果たす役割 多面的に検証すべきと議会でも要望

2011年の8月、熊本市版「事業仕分け」の対象にさくらカードが挙げられました。

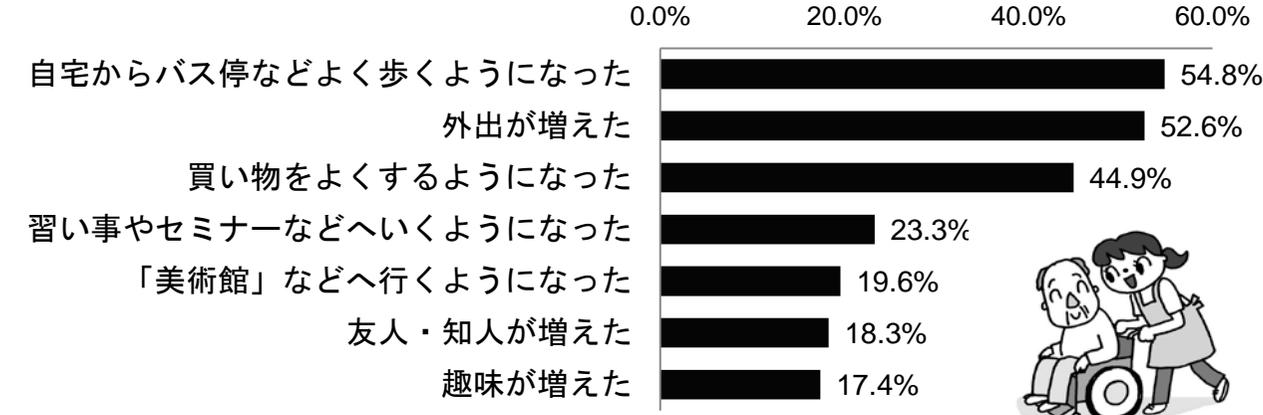
共産党市議団は、「採算性だけでなく、さくらカードを見るのではなく、地域経済に果たす役割や健康増進にどう役立っているのか検証し、充実を図るべき」と要望してきました。

高齢者・障がい者の健康増進や社会参加に大きく貢献

さくらカードによって日常生活がどう変わったのかとの質問に対し、「自宅からバス停などよく歩くようになった(54.8%)」「外出が増えた(52.6%)」「買い物をよくするよ

うになった(44.9%)」との回答が寄せられています。さくらカードが、高齢者や障がい者の健康づくりや社会参加に大きく寄与していることが改めて示されました。

質問：「さくらカード」取得後、行動の変化はありましたか？



障がい者の移動手段に関する実態調査の結果がまとめられました

市議会には、障がい者や家族の方から「障がいが高く、さくらカードやタクシー助成券が利用できない。ガソリン券との選択制など、移動手段の支援充実を」との切実な陳情が毎議会寄せられています。こうした声にこたえ、熊本市は「障がい者の移動手段に関する実態調査」を実施しました。

検証結果から

ガソリン券の創設も含め移動手段の充実が必要

実態調査では、重度の障がいのある方ほど、現行の助成事業（さくらカードやタクシー券助成）を活用して外出ができないことが明らかになりました。こうした課題を解決

するために、「自家用車向けのガソリン券助成事業の創設も含め、移動手段の支援のあり方を検討する」との方向が示されました。

福祉タクシー券の助成額や使用枚数の改善が必要

福祉タクシー券については、一回あたりの助成額の満足度が低いことや使用枚数（現在は初乗り分の1枚だ

け利用可)の改善を希望している方が多いことから、助成額や使用枚数の見直しを検討されます。

「おでかけパス券の負担増」が今後の検討項目に！！

ガソリン券の創設やタクシー券の充実など、障がい者の移動に対する支援の改善が示された一方で、おでかけパス券については、受益者負担の引き上げの方向が示されました。

うに、さくらカード(おでかけパス券など)は、高齢者・障がい者の社会参加に大きく貢献しています。鹿児島市など障がい者への負担はゼロという自治体も多くなか、障がい者へさらなる負担増を強いることはやめるべきです！！

左の記事でも紹介したよ